

# 『外国語における Listening 教育の目的』

小 谷 悠 紀 子

## 序

言語活動における四技能のうち、Reading, Speaking, Writing の分野は比較的研究が進んでいるが、一方Listeningの分野は研究の遅れがめだっている。W. M. Rivers が指摘しているように<sup>①</sup>、その主な原因はListeningの本質にある。すなわち、それは消滅しやすい音声を対象としていることである。そのためこれまでListeningに関する資料や実践報告はきわめて少なかった。現在、学校教育においてListening指導が全面的に軽視されているとはかならずしもいえないが、Listening学習の重要性を認識し、それを強調する指導者がきわめて少数であることは確かである。Listening教育に対するこのような認識の低さに対し、筆者は外国語Listening教育の問題を取りあげ、Listening教育の意義とその必要性を明確にし、新しいListening教育の方法を示唆したい。

## I

外国語教育において、Reading と比較してListeningの指導は著しく軽視されている。そのおもな原因として次の三項目が考えられる。

(1) Listening学習に対する英語教師の消極的態度。

(2) Listening教材の不足。

(3) Grammar Translation Method (GTMと略す)の採用

(1)に関してはListening学習に対する教師の態度が二通り考えられる。一つは、伝統を重んじる保守的な態度からListening教育の意義と必要性を認識しない教師である。もう一つは、Listening教育の意義と必要性を充分認識しているが、音声面における教師の能力が不十分のためListening学習に対し積極的な姿勢をとることができない教師である。後者の態度をとる教師に関しては、音声面における再教育の機会を与えるか、または英語科教員資格基準の再考の対策をとることにより事態は好転するであろう。(2)に関しては学校教育において、教師および学習者に最適なListening教材がきわめて不足しているため、教師の多くは現行の教科書をListening教材にも併用している。しかし、このような併用はListening指導に良い結果をもたらさないので、ただちに併用することを中止し、話しことばによる自然言語に最も近いListening独自の教材開発および作成が考えられなければならない。(3)は教授法に関する問題である。現在もっとも多く採用されているGTMはReadingの能力向上に有益であるとしても、Listening能力を伸ばすことを目的とした教授法ではない。それゆえ、ListeningとReadingの能力を同時に向上させ、しかも教師が容易に扱うことのできる教授法を今後開発する必要がある。このように教師、教材、教授法にわたりListening教育を効果的に実施することに多くの問題があることから、これまでは外国語教育の学習活動の中に、Listening学習が積極的に取り扱われてこなかった。

そのうえ、外国語は社会変動に敏感なため社会の要請に左右されやすく、時代ごとにその教育目

的が変化しやすい弱点をもっている。外国語教育がつねに時代の要求に振り回され、その目標がそのたびごとに変わる実情に批判の目を向ける人は多い。わが国における英語教育を例にとって考察してみると、長い間英語教育の目的は読みの能力を伸ばすことにより外国語の思考や文化の理解を深めることにあった。その目的のため教授法および教材はReading を伸ばす最適な方法がとられてきた。その成果として、日本人の英語に対する読みの力は相当なレベルに現在達していると考えられる。それゆえ、これまでのわが国の英語教育は日本人のReading の力を向上させることに貢献してきたことは明白である。そして、教師の多くはReading の能力を伸ばすことに目標をかけたその伝統的な学習形態をいまお継続している。

しかしながら、Listening のスキルは四技能のうちもっとも基盤となるスキルであること、Listening の力を伸ばすことにより多方面に学習効果をあげることができるスキルであること、そして現代の社会情勢から今後もっとも要求度の高いスキルになる可能性をもちながら、現状では学習者にとってもっとも習得不十分なスキルであること等から、Listening 教育の意義が外国語教育において一層深く認識されこの分野における研究が深められる必要がある。さらにListening スキルを優先する考え方の根拠として、世界における情報獲得手段がいまや目から耳に移りつつあること、輸送機関の発達に伴い世界地図が実質的に縮小され国際社会に生きる人間が増大してきたことなどがあげられる。このことは、わが国におけるこれまでの書きことば中心のかたよった学習への反省を促すと共に、今後はこれまでのReading の能力と同程度にListening の能力を伸ばすことに研究の関心が向けられ、学校教育においてもそのような実践がおこなわれる必要があることを示唆するものである。すなわち、この二つのスキルを基盤とした新しい外国語教育の方法を研究する必要性をまず第一に指摘する。

## II

この目的のために、まずListening 教育の一般的特性を考察し、次に外国語のListening の特性を母国語のそれと比較することによりその特性を明確にし、最後に外国語における新しいListening 教育の性格を考察する。

Listening 学習の一般的特性は次のとおりである。

- (1) Listening 学習はすべての学習の中で集中力をもっとも必要とする学習であり、学習者は学習中沈黙すること（黙ってきくこと）によってのみ学習効果が得られる学習である。
- (2) Listening 学習には学習教材が必要であり、その教材は人間言語による音声教材である。その教材を人間が耳を通じて理解する過程のなかで多くの屈折を経て得られる学習効果は、きわめて独自のかつ創造性の高い思考を生みだす可能性をもっている。
- (3) Listening 学習において学習者は全面的に話し手に依存し、時間的制約はきわめて大きい。
- (4) Listening 学習が効果的におこなわれるためには、予測力および記憶保持力が必要である。これらの力を養うには総合的知識と柔軟な応用力が重要なカギを握ることから、Listening 学習はきわめて広い領域にわたる学習である。

これらのListeningの特性から、Listening教育がいかに教育全般に重要な役割を果しうるものであり、またListening学習にのみ伴う「集中力」、「沈黙」、「予測力」等が、人間にどんなに強い影響力を及ぼすものであるかが認識される。

現在、学校教育カリキュラムに対する批判の一つに、「知識過重」がある。この批判は知識過重の結果創造性を育てる思考力や行動力が阻止される危険性から生じたもので、この危機をのりこえる戦略（strategy）として瞬発力育成の重要性を上田薫はあげている。この瞬発力を上田は、「その力はたんにひらめきといったものだけではない。いわば身をよじるように渾身の力を集中することである。しかもそのとき肩には力がかはらず、いかなる急変にもあわてずに対応しうる柔軟さを保持している……<sup>②</sup>」と説明し、今日の教育において瞬発力の育成に着眼することを提案している。この瞬発力育成の結果自己統制が自由自在におこなわれ、いかなる困難な問題に対しても人間はつねに良い態勢で立ち向かうことができ、そこに生ずる思考や行動こそが真に自主的で創造的思考を育てる根源となる。

すでに記述したListeningの特性からListening学習はもっとも必要とされる迫りくる現代の問題に立ち向かう柔軟な態度とその瞬発力育成にまさに貢献することができる。そしてこれこそが言語教育におけるListening学習のもっとも重要な意義である。特に対象言語が外国語の場合は学習者の緊張が極度に高まるため、瞬間的にしかも適確にその内容を理解する訓練としてListening学習は適している。このようにListening教育においては流動的音声人間に投与され、その結果人間がいかに正しくそれを理解し適確な行動をおこすかということが重大な意味をもつ。斎藤美津子も「きき方の理論」の中で、「きくことは集中することに他ならない」と書いているように、現代における多くの教育問題に解決の糸口を示唆する「集中力」の意義を考えるとともにListening教育に期待するものは大きいと思われる。

### III

次に外国語におけるListeningの特性を述べ、その今日的意義を明確にし、さらに具体的な指導法について言及する。これまでの外国語教育では言語の重要な機能の一つであるコミュニケーション機能において、音声面でSpeakingスキルの前段階にListeningスキルを位置づける考え方が一般的であった。その場合Listeningスキルは独自に扱われず、つねにSpeakingスキルの付随活動として扱われる。したがってそこではSpeakingの力を伸ばすことにだけ関心が向けられListening学習がおざりにされ、Listeningスキル独自の価値が認識されない。また実践面でもListening活動よりSpeaking活動に多く時間が費いやされているのが現状である。ListeningはSpeakingとの関連からとらえなければならぬ領域があることは確かである。これがコミュニケーション過程では送り手と受け手により、ことばが流動的に動く両面交通といわれるものである。しかしListeningにはもう一つの性格、すなわち両面交通ではなく受け手のみが学習活動を独占するコミュニケーションの過程がある。母国語教育の「きき方指導」では、前者と後者両方のコミュニケーション過程に基づくListening学習が可能である。このように両方の学習活動が成立可能なのは、学習者が学校教育でListening学習を

受けるまえに母国語による話しことばの体験をすでもっていることによるもので、この点母国語教育は外国語教育と著しく異なる。ただしわが国では、Listeningに対する認識が低いため、母国語教育でも「きき方」教育を強調した授業例はきわめて少ない。

一方外国語のListening教育はこれまでは前者のコミュニケーションの性格に基づく指導法がとられてきた。たとえば、教師と生徒による対話形式のスキル学習がオーラルアプローチ(Oral Approach)、オーラルメソッド(Oral Method)、ダイレクトメソッド(Direct Method)等の教授法で特に強調される。わが国においてこのようなスキル学習によるListening活動が長い間とくに中学校段階で実施されてきたにもかかわらず、学習者のListening能力が実際に伸びていない実情から問題は教師や教材にあるのではなく、むしろListening学習に対する一般的な考え方やその方法にあるように思われる。すなわち、問題は外国語のListening学習方法を母国語のそれと同一に実践する指導法をこれまでではとってきたこと、学習者が目標言語の話しことば体系を習得しているかしていないかの重要な相違に研究者および指導者が関心をはらわなかったことである。

外国語教育においてListening能力が単なる会話を理解するだけの手段と考えられる場合、学習者は外国語をいわゆる社会交渉用具と考え、その実用的能力(Practical ability)の達成をめざしていることになる。そのような目的をもって外国語教育を実施している国は、外国語に対する実用的能力面の要求度がきわめて高く、母国語と同程度のレベルまで社会交渉用具としての外国語に精通することが外国語学習の第一目標であろう。

一方、わが国においては外国語教育の目標がそのように片寄った方向におかれなければならない理由はない。また実用的能力の要求度がきわめて強調されなければならないほど外国語にわれわれは依存していない。われわれの言語生活から明らかなように、われわれは外国語に全面的に依存する必要はない。さきに述べた全面的に外国語に依存しなければならない国とわが国とでは、外国語教育の目標が異なってくるのは自明のことでありそれに伴いスキル指導に対する考え方も異なってくる。社会交渉用具としての外国語に全面的に依存する必要がないわが国では、Speakingの力を伸ばす前段階にListening学習を位置づけるよりむしろListening独自の領域の学習として位置づけてゆくべきである。この考え方は母国語をすでに正しく使用する者が、あらたな外国語の音声を通じて外国語特有の思考法や文化にふれることにより自己の思考力を高めることをめざしたListening学習を行なうことを示唆するものである。すなわち、これまでのReading学習の目標である思考力向上をListeningの目標にも同じくかけることである。この場合音声を通じてListening活動が行なわれることによりReading学習では得られない速時的な瞬発力が養われるであろう。

Listening学習が思考力向上の重要な要因となりうる根拠はつぎの通りである。G. E. Perrenによる次の注目すべきことばは言語習得過程における母国語と外国語の決定的な相違を明らかにしたものである。

kin

..... As far as teaching a foreign language is concerned,

we may be trying to establish linguistic performance without any confirmation of a corresponding putative competence, .....<sup>③</sup>

Perrenはこの文のすぐ前文で、母国語に関しては言語能力(linguistic competence)がすべての子供に先天的にあることを確信する立場を表明している。このことから明確であるように、われわれは何らかの形で外国語教育を受けなければ、われわれにとって外国語は、それがいかなる言語形式をとったとしても言語が本来もっている主要な機能、すなわちコミュニケーション機能を果たすことができない。それゆえ英語がわれわれにとって完全なコミュニケーションを果たすためには英語国民のコミュニケーション体系とは異なる独自のアプローチとそれに基づく教授法を考案する必要がある。

#### IV

コミュニケーションモデルを「言語」と「非言語」に分類した場合、「前者のコミュニケーションが最大の効果を発揮する環境は相互の発信する情報記号が互いに翻訳可能でなければならない。<sup>④</sup>」と藤永保が書いているように、言語文化を異にする外国人による外国語を媒体にしたコミュニケーションはきわめて不完全なものである。この不完全なコミュニケーションを少しでも完全な方向に向けるには、さきへのべた外国語のListeningの特性から生みだされる考え方の基盤となるコミュニケーション対象言語を問題にすることである。すなわち、Listeningの対象言語を従来わが国で実践されていた社会交渉用具としての役割を果たす「外言」(external speech)におくのではなく、思考の用具である「内言」(inner speech)におくことである。「外言」とはことばそれ自体が完全にコミュニケーションの機能をもっていなくともコミュニケーションは容易に成立するもので、外に向かって発せられ社会的適応をその機能の第一とすることばである。それゆえ外言は非意図的な生活の中から自然に習得されてゆくものである。一方「内言」とはある目標に従って自分の行動を抑制し、組織づけ、統制する働きをもった言葉で、言葉のみがコミュニケーションの手段となりうるもので個人的適応がその主なる機能となることばである。したがって外国語におけるコミュニケーション機能を人間に固有な高次な形式の精神的コミュニケーションとみなす場合、言語と思想との通じあいを発展させることに主要な機能をもつた内言を対象言語とするListening教育を構想する必要がある。

#### 結

このように、言語のコミュニケーションの特性に注目することにより、外国語のListening学習の目標は学校教育においては直接行動の次元に属さない思考の用具としての内言を理解することに置かれるべきであって、従来考えられていた単なる会話教育にみられるような社会交渉用具としての外言の理解に目標が置かれるべきではない。Listeningに対するこの新しいアプローチを礎石とし、Listening学習のために開発された独自の教材を用い、話しことば(耳から)による完全なコミュニケーションの確立をめざすべきである。このことは外国語のListening学習過程を通じ正しい情報獲得能力の習得をめざすと同時に、現代の教育に最も要求される思考力向上の

訓練と瞬発力の育成に、Listening教育の主目標がおかれるべきことを提言するものである。今後の研究課題としては、さきに述べた新しいListening教育のアプローチにそった教授法を具体的に考案し思考力を高め創造性を豊かにするListening教材を作成することである。

- 註 1. Rivers, W.M., 'Teaching Foreign —Language Skills',  
The University of Chicago Press, 1970, p.136
2. 上田 薫 『人間のための教育』 国土新書 1975, p.39
3. Perren, G.E., "Interdisciplinary Approaches to  
Language', CILT, 1971, p.20
4. 森岡健二 「言語教育の本質と目的」監修・西尾実他 『言語教育の本質と目的』  
文化評論出版、1967.